

第 1 2 章 財務

(私立大学財政の財務比率)

・ A 群 消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、項目毎の比率の適切性

現状

京都文教大学は平成 8 (1996) 年 4 月に開学し、平成 11 (1999) 年度完成年度を迎え、翌年、平成 12 (2000) 年度から初めて国庫補助金等の収入があり本格的な学校運営に入った。同時に大学院を開設し、引き続き平成 14 (2002) 年度には、臨床心理学科の入学定員を 120 名から 200 名に増員し、更に平成 15 (2003) 年度には人間学部にも 3 つ目となる現代社会学科の設置認可申請を行ない、平成 16 (2004) 年度に増設を迎えた。このような経緯の中で、設置認可の諸条件を勘案しつつ、収支と資産・負債の均衡を考慮した大学運営に努めてきた。

財務評価の目的は、長期的にみて学校財政が健全に維持されているか(経営の健全性、消費収支の均衡)、教育研究施設等が充実されつつあるか(教育研究水準の向上)といった点を評価し、改善につなげていくことにある。

本学では、日本私立学校振興・共済事業団が刊行する「今日の私学財政」の全国平均値(大学法人単一学部系統別 - 文系学部)をベンチマークとし、これらの水準値を大学の目標値として設定し、予算編成の上大学の運営をおこなっている。

1. 消費収支計算書関係比率

大学の帰属収入を構成比率で見ると、学生生徒等納付金が 85.1% で大半を占めており、以下構成比率の高い順で補助金 7.0%、手数料 3.0%、寄付金 1.7%、資産運用収入 1.3% となっている。過年度の推移で見ても、学生生徒等納付金が中心であることに変わりはない。この 3 年間は 84.0 ~ 85.1% とほぼ横ばい、補助金は完成年度を過ぎて平成 12 (2000) 年度から 3 年間は 1 億 6 千万円台で推移したが、平成 15 (2003) 年度は若干減っている。手数料収入については、受験生の減少に伴い年々収入の絶対額は減少しており、この傾向は今後も続くと予測されるため、全体として学生生徒納付金依存傾向は続くものと思われる。

一方、同年度の消費支出は人件費 45.3%、教育研究経費は 26.1%、管理経費は 6.2%、消費支出比率は 77.9% となっており、概ね健全で安定した収支状況にあるといえる。主要項目比率についてみると以下のとおりである。

(1) 人件費比率

大学完成年度後である平成 12 (2000) 年度と比べると、大学単独では 49.73% から、平成 15 (2003) 年度 45.3% と 4.4 ポイント減少している。これは大学院開設・臨床心理学科の定員増の学年進行に伴う学生数増加によるもの。大学開設後間がない事から退職金支出額が少ないところによる。

法人全体では 0.3 ポイントの微増で、平成 12 (2000) 年度 60.2% から、平成 15 (2003) 年度 60.5% と横ばい傾向にある。

(2) 教育研究経費比率

平成 12 (2000) 年度と比較すると、大学単独では 24.2% から、平成 15 (2003) 年度 26.1% と 1.9

ポイント増加している。これは、減価償却額のうち建物の耐用年数繰り上げによる増加、大学院開設に伴う経費の増加等によるものである。法人全体でも 21.1% から、平成 15 (2003) 年度 23.4% と 2.3 ポイント増加している。

(3) 消費支出比率

同じく平成 12 (2000) 年度と比較すると、大学単独では 80.8% から平成 15 (2003) 年度 77.9% と 2.9 ポイント減少し収支の健全化が図れている。しかし法人全体では、特に高等学校及び中学校の学納金収入の減少から 4.0 ポイント増加し、92.7% と収支の均衡が若干悪化している。特に中学校・高等学校の生徒数減少から来る収入減もあり、中・高において平成 16 (2004) 年度から一部男女共学化を実施し、特に中学校では入学者数の増加があり (平成 15 (2003) 年 93 名、平成 16 (2004) 年 134 名、平成 17 (2005) 年予定 152 名)、少し将来見通しとして明るさも見え始めたところであり、将来計画においても、中・高一学年生 500 名を目標に向けて、内部改革にも取り組んでいる。

(4) 消費収支比率

基本金組入後の収支比率であるが、同じく平成 12 (2000) 年度と比較すると、大学単独では 81.2% から平成 15 (2003) 年度 86.3% と 5.1 ポイントと増加している。大学完成後間がないこともあり基本金組入額が少なく、81.2% から 86.3% の間で推移し、収支の健全化が図られている。しかし法人全体では過去 5 カ年度 89.8% ~ 109.2% で推移し、過去 5 カ年度累計では、100% を 6.6 ポイント超過している。

2. 貸借対照表関係比率

大学完成年度の平成 11 (1999) 年度後は、大学内の大規模な施設設備関係工事は一段落している。平成 15 (2003) 年度は、大学人間学部にも 3 つ目の学科である現代社会学科増設置 (入学定員 80 名・同時に短期大学家政学科の入学定員 80 名減少) に向けて、グラウンド用地の購入 2 億 3 千万円及び一部校舎の改修 5 千万円を行った。

また中学校・高等学校の男女共学化のため、校舎改修等 1 億 6 千万円の工事を行い、基本金組入は、借入金返済を含め 7 億 1 千万円となった。これにより平成 15 (2003) 年度の資産総額は 247 億 3 千万円となり、対前年度 2 億 5 千万円の増加となっている。固定資産構成比率は、69.9% (全国平均 83.6%)、表裏関係にある流動資産構成比率は 30.1% (全国平均 16.4%) である。本学園の場合、流動資産構成比率が高くなっているが、これはキャッシュフローである減価償却額等を各種引き当て預金として「その他の固定資産」へ計上せず、流動資産へシフトし翌年度へ繰り越しをしているためである。

負債比率は年々下がってきており、特に長期借入金の毎期 1 億 9 千万円の減少から、平成 16 (2003) 年度には固定負債構成比率も 11.4% (全国平均 9.0%) まで減少している。一方、自己資金構成比率は、微増ではあるが年々増加し平成 15 (2003) 年度は 82.6% (全国平均 85.0%) まで回復している。個別の財務比率については以下のとおりである。

(1) 固定資産構成比率・流動資産構成比率

固定資産構成比率は平成 16 (2003) 年度 69.9% と、大学完成年度後の平成 12 (2000) 年度と比較して、2.0 ポイント減少し、表裏関係の流動資産構成比は逆に 2.0 ポイント増加し平成 15 (2003) 年度は 30.1% となっている。

(2) 固定比率

固定比率は、平成 12 (2000) 年度の 89.9%から平成 15 (2003) 年度 84.6%まで 5.3 ポイント減少している。これは固定資産の増加 4 千万円に対し、分母である基本金の増加が 18 億 4 千万円 (消費支出超過額の増加 5 億 9 千万円あるが) あったためである。

(3) 流動比率

流動比率は、流動資産が年々増加しており、平成 12 (2000) 年度の 482.8%に対し、平成 15 (2003) 年度 504.3%と 21.5 ポイント増加している。

(4) 負債比率

負債比率は平成 12 (2000) 年度 25.0%から平成 15 (2003) 年度 21.1%と 3.9 ポイント減少している。これは自己資金のうち繰越消費支出超過が 5 億 9 千万円発生しているが、それ以上の基本金組入が 18 億 4 千万円あったこと、またそれに対し分子の総負債のうち長期借入金の返済が 7 億 4 千万円あり減少したためである。

(5) 自己資金構成比率

自己資金構成比率は平成 12 (2000) 年度 79.0%から平成 15 (2003) 年度 82.6%と 3.6 ポイント増加している。これは分母の総資金のうち固定負債である長期借入金が 7 億 4 千万円減少し、それによる負債比率が 3.9 ポイント低下したためである。

(6) 消費収支差額構成比率

消費収支差額構成比率は、大学開設 2 年目である平成 9 (1997) 年度から繰越支出超過額つまりマイナスが発生し、以後平成 16 (2003) 年度に至るまでマイナスの状況である。大学開設にかかる校地・校舎の増設等による基本金組入があり、平成 9 (1997) 年度に繰越支出超過額 1 億 9 千万円とマイナスとなり、以後平成 15 (2003) 年度繰越支出超過額 12 億 4 千万円に至っている。構成比率のマイナスのピ - クは平成 11 (1999) 年度の - 5.3%で、平成 15 (2003) 年度は - 5.0%で推移している。

点検・評価および課題

1. 収支関係

本学の帰属収入の大部分は学生生徒等納付金 (比率 85.1%) で、同系規模別大学部門の全国平均値 81.4%と比較し高い比率である。現在の学生生徒等納付金額は、大学開学時に定めたもので、以来、金額の改定は行っていない。長期にわたる経済状況の低迷に鑑みて、今後についても学費改定は難しいものと考えている。学生生徒等納付金比率を下げるためには、学生生徒等納付金以外の収入増を図らなければならないが、受験者数の減少による手数料収入の減少、一般補助金の減少、低金利の長期化による利息収入の減少が続いており、収入面から、学生生徒納付金比率の改善を図ることは難しいことから、特色ある教育の推進による特別補助金等で増加を図る以外にない。

これに対して経費は、全国平均数値を目標値として予算編成を行い、財政の安定化を図っている。人件費比率は 45.3%と全国平均値 51.4%を下回っているが、これは退職者の補充や増員を抑えたこと、及び退職金支払いが低い水準であったためである。教育研究経費 (比率 26.1%) については、全

国平均 24.5%より高い水準にある。今後はより効果的な教育研究活動費とするために、配分方法の改善や効果的な教育活動となるように改善が望まれる。管理経費（比率 6.2%）については、今後、学生募集活動の経費が増えていくことが考えられるため、重点的な予算配分をおこない、さらなる経費削減と固定経費の流動化が求められる。また、基本金組入となる施設設備の充実は、教育研究活動の面から重要な要素であるため計画的な財源確保も行き、新事業計画時に対応する必要がある。

2. 貸借対照表関係

本学園は、前述したように、流動資産構成比率が 30.1%と高く、手許流動性に優れているが、逆に固定資産の「その他の固定資産」構成比率が 1.6%（全国平均値 23.1%）と、極端に低い。今後、流動資産を将来のための施設設備の充実からも、計画的に執行する必要がある。現在、教学面と併せて施設設備の中期計画を作成等「将来構想委員会」で、将来を見据えた検討を行っている。

本学の収支状況は、現在安定している。しかしながら、今後の大学運営では減収要因が多くなるにも関わらず、支出面では、より魅力ある大学づくりや学生確保に向けた諸出費が予想される。組織的には、近い将来、短期大学の事務局統合や学部化も視野に入れつつ、より財政の安定化に向けた施策が求められる。また、地道ではあるがこれまでとの視点を変えた冗費削減を、教職員一体となって取り組み、収支バランスのとれた大学運営の確立を図って行かなければならない。

3. 課題と今後の方向

少子化の進行、長期低迷する経済情勢、補助金交付の見直し等、大学を取り巻く環境が激変する中、自己責任による学校運営が叫ばれて久しい。これまで本学ではこれらの環境変化に対応するため、教学面について現状の見直しや改革にむけてかねてより取り組んできた。今後は予算編成の過程で従来以上に収支構造を明確にしつつ主体的な予算執行に努めなければならない。

一方、教学の基盤たる財政の安定を図るためには、学校法人として「単年度毎、学校毎の収支均衡」及び「将来発展のための内部保持」を原則に、中長期の財政基盤を確立し、将来に向けての強靱な体力をつけることが必須である。将来計画の策定にあたっては、基礎資料として「中期財政シミュレーション」を作成し、この見通しのもとに年度計画に反映させ、継続的に実行していくことが肝要である。

法人全体の運営は、教学面ではより連携をはかりつつも、財政面においては各学校部門がそれぞれ収支均衡させる「学校別独立採算」を基本原則として、各学校の特色づくりを盛り込んだ「将来計画」を従い、それぞれの学校が目的に向けて活動していくようにしたい。

1. 学校法人京都文教学園 消費収支計算書(平成11年度～平成15年度)

別表 1

消費収入の部										
科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
学生生徒等納付金	4,317,223	78.1%	4,319,227	73.5%	4,238,637	74.2%	4,306,248	74.0%	4,276,391	76.6%
手数料	139,401	2.5%	142,013	2.4%	133,672	2.3%	132,264	2.3%	138,853	2.5%
寄付金	114,652	2.1%	164,926	2.8%	59,561	1.0%	86,546	1.5%	66,767	1.2%
補助金	782,711	14.2%	991,847	16.9%	963,360	16.9%	934,667	16.1%	880,658	15.8%
資産運用収入	65,741	1.2%	66,127	1.1%	58,892	1.0%	87,083	1.5%	70,757	1.3%
資産売却差額	2,000	0.0%	564	0.0%	9,964	0.2%	2,154	0.0%	49	0.0%
事業収入	2,322	0.0%	3,516	0.1%	5,734	0.1%	7,741	0.1%	10,130	0.2%
雑収入	106,224	1.9%	189,784	3.2%	244,809	4.3%	258,783	4.4%	136,397	2.4%
帰属収入合計	5,530,274	100.0%	5,878,004	100.0%	5,714,629	100.0%	5,815,486	100.0%	5,580,002	100.0%
基本金組入額合計	678,244	12.3%	66,827	1.1%	809,909	14.2%	321,707	5.5%	707,422	12.7%
消費収入の部合計	4,852,030	87.7%	5,811,177	98.9%	4,904,720	85.8%	5,493,779	94.5%	4,872,580	87.3%
消費支出の部										
科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,417,554	61.8%	3,539,229	60.2%	3,645,550	63.8%	3,634,846	62.5%	3,374,369	60.5%
教育研究経費	1,200,463	21.7%	1,240,502	21.1%	1,243,239	21.8%	1,270,458	21.8%	1,308,282	23.4%
(うち減価償却額)	(382,747)	(6.9%)	(425,892)	(7.2%)	(410,979)	(7.2%)	(454,334)	(7.8%)	(464,576)	(8.3%)
管理経費	379,136	6.9%	312,229	5.3%	337,001	5.9%	341,042	5.9%	430,780	7.7%
(うち減価償却額)	(38,555)	(0.7%)	(43,373)	(0.7%)	(44,232)	(0.8%)	(51,218)	(0.9%)	(55,009)	(1.0%)
借入金等利息	58,625	1.1%	65,344	1.1%	61,714	1.1%	54,628	0.9%	47,538	0.9%
資産処分差額	11,095	0.2%	58,874	1.0%	67,302	1.2%	33,137	0.6%	9,937	0.2%
消費支出の部合計	5,066,873	91.6%	5,216,178	88.7%	5,354,806	93.7%	5,334,111	91.7%	5,170,906	92.7%
消費収支差額	214,843	3.9%	594,999	10.1%	450,086	7.9%	159,668	2.7%	298,326	5.3%

2. 京都文教大学 消費収支計算書(平成11年度～平成15年度)

別表 2

消費収入の部										
科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
学生納付金	1,461,647	88.5%	1,574,500	78.5%	1,639,295	84.0%	1,749,318	84.0%	1,810,741	85.1%
手数料	79,371	4.8%	74,220	3.7%	72,684	3.7%	65,226	3.1%	63,356	3.0%
寄付金	74,096	4.5%	125,468	6.3%	22,085	1.1%	28,687	1.4%	35,423	1.7%
補助金	280	0.0%	167,039	8.3%	167,793	8.6%	163,482	7.9%	148,577	7.0%
資産運用収入	20,681	1.3%	22,316	1.1%	21,155	1.1%	32,071	1.5%	28,083	1.3%
資産売却差額	516	0.0%	564	0.0%	3,029	0.2%	605	0.0%	17	0.0%
事業収入	2,322	0.1%	3,516	0.2%	5,116	0.3%	6,889	0.3%	9,341	0.4%
雑収入	12,462	0.8%	39,325	2.0%	20,019	1.0%	35,905	1.7%	31,354	1.5%
帰属収入合計	1,651,375	100.0%	2,006,948	100.0%	1,951,176	100.0%	2,082,183	100.0%	2,126,892	100.0%
基本金組入額合計	39,190	2.4%	8,285	0.4%	56,974	2.9%	47,950	2.3%	206,565	9.7%
消費収入の部合計	1,612,185	97.6%	1,998,663	99.6%	1,894,202	97.1%	2,034,233	97.7%	1,920,327	90.3%
消費支出の部										
科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	975,591	59.1%	998,246	49.7%	984,931	50.5%	1,011,619	48.6%	964,420	45.3%
教育研究経費	442,010	26.8%	485,184	24.2%	500,361	25.6%	531,113	25.5%	554,093	26.1%
(うち減価償却額)	(145,094)	(8.8%)	(163,321)	(8.1%)	(166,025)	(8.5%)	(176,829)	(8.5%)	(191,415)	(9.0%)
管理経費	127,155	7.7%	113,328	5.6%	116,389	6.0%	122,442	5.9%	131,844	6.2%
(うち減価償却額)	(16,238)	(1.0%)	(15,425)	(0.8%)	(17,462)	(0.9%)	(18,607)	(0.9%)	(20,515)	(1.0%)
借入金等利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	0	0.0%	25,562	1.3%	351	0.0%	16,504	0.8%	7,018	0.3%
消費支出の部合計	1,544,756	93.5%	1,622,320	80.8%	1,602,032	82.1%	1,681,678	80.8%	1,657,375	77.9%
消費収支差額	67,429	4.1%	376,343	18.8%	292,170	15.0%	352,555	16.9%	262,952	12.4%

3. 学校法人京都文教学園 貸借対照表(平成11年度～平成15年度)

別表3

(単位:千円)

資産の部		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		全 国 平 均 値
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
科 目												
固定資産		17,673,319	75.4%	17,239,718	71.9%	17,497,439	72.3%	17,209,334	70.3%	17,280,033	69.9%	83.6%
有形固定資産		17,293,871	73.8%	16,860,270	70.4%	17,113,441	70.7%	16,825,554	68.7%	16,896,456	68.3%	66.8%
土地		4,391,375	18.7%	4,259,194	17.8%	4,259,636	17.6%	4,259,636	17.4%	4,488,831	18.1%	
建物		10,799,752	46.1%	10,514,937	43.9%	10,725,094	44.3%	10,417,770	42.6%	10,298,581	41.6%	
構築物		455,077	1.9%	479,207	2.0%	458,075	1.9%	471,822	1.9%	476,946	1.9%	
教育研究用機器備品		876,725	3.7%	810,204	3.4%	807,988	3.3%	786,914	3.2%	693,343	2.8%	
その他の機器備品		65,877	0.3%	59,918	0.3%	90,380	0.4%	81,896	0.3%	75,388	0.3%	
図書		702,313	3.0%	734,626	3.1%	769,534	3.2%	805,293	3.3%	861,441	3.5%	
車両		2,752	0.0%	2,184	0.0%	2,734	0.0%	2,223	0.0%	1,926	0.0%	
その他の固定資産		379,448	1.6%	379,448	1.6%	383,998	1.6%	383,780	1.6%	383,577	1.6%	16.8%
電話加入権		2,052	0.0%	2,052	0.0%	2,052	0.0%	2,052	0.0%	2,052	0.0%	
厚生資金出資金		20,000	0.1%	20,000	0.1%	20,000	0.1%	20,000	0.1%	20,000	0.1%	
退職給与引当特定預金		297,396	1.3%	297,396	1.2%	297,396	1.2%	297,396	1.2%	297,396	1.2%	
三枝樹文庫基金		10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	
富田奨学基金		50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	
敷金		0	0.0%	0	0.0%	4,550	0.0%	4,332	0.0%	4,129	0.0%	
流動資産		5,766,579	24.6%	6,724,298	28.1%	6,720,344	27.7%	7,273,732	29.7%	7,451,840	30.1%	16.4%
現金預金		4,163,254	17.8%	4,899,279	20.4%	4,073,706	16.8%	5,029,507	20.5%	5,051,603	20.4%	
未収入金		95,858	0.4%	191,052	0.8%	256,681	1.1%	248,358	1.0%	109,358	0.4%	
有価証券		1,504,049	6.4%	1,629,777	6.8%	2,386,526	9.9%	1,979,420	8.1%	2,283,069	9.2%	
仮払金		3,418	0.0%	4,190	0.0%	3,431	0.0%	400	0.0%	150	0.0%	
前払金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16,047	0.1%	7,960	0.0%	
資産の部合計		23,439,898	100.0%	23,964,016	100.0%	24,217,783	100.0%	24,483,066	100.0%	24,731,873	100.0%	100.0%
負債の部												
科 目		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		全 国 平 均 値
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
固定負債		3,571,605	15.2%	3,398,635	14.2%	3,209,525	13.3%	3,020,415	12.3%	2,831,305	11.4%	9.0%
長期借入金		2,661,890	11.4%	2,488,920	10.4%	2,299,810	9.5%	2,110,700	8.6%	1,921,590	7.8%	
退職給与引当金		909,715	3.9%	909,715	3.8%	909,715	3.8%	909,715	3.7%	909,715	3.7%	
流動負債		1,357,482	5.8%	1,392,744	5.8%	1,475,799	6.1%	1,448,817	5.9%	1,477,637	6.0%	6.0%
短期借入金		145,780	0.6%	189,170	0.8%	189,110	0.8%	189,110	0.8%	189,110	0.8%	
前受金		1,004,562	4.3%	1,000,467	4.2%	1,022,600	4.2%	973,440	4.0%	1,000,782	4.0%	
預り金		205,805	0.9%	202,281	0.8%	228,241	0.9%	253,255	1.0%	256,367	1.0%	
未払金		1,335	0.0%	826	0.0%	35,848	0.1%	33,012	0.1%	31,378	0.1%	
負債の部合計		4,929,087	21.0%	4,791,379	20.0%	4,685,324	19.3%	4,469,232	18.3%	4,308,942	17.4%	15.0%
基本金の部												
科 目		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		全 国 平 均 値
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
第1号基本金		19,374,787	82.7%	19,441,614	81.1%	20,251,523	83.6%	20,573,230	84.0%	21,280,653	86.0%	86.2%
第2号基本金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2.4%
第3号基本金(三枝樹文庫基金)		10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	1.7%
(富田奨学基金)		50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0.0%
第4号基本金		320,000	1.4%	320,000	1.3%	320,000	1.3%	320,000	1.3%	320,000	1.3%	1.3%
基本金の部合計		19,754,787	84.3%	19,821,614	82.7%	20,631,523	85.2%	20,953,230	85.6%	21,660,653	87.6%	91.6%
消費収支差額の部												
科 目		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		全 国 平 均 値
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
翌年度繰越消費収支超過額		1,243,976	5.3%	648,977	2.7%	1,099,064	4.5%	939,396	3.8%	1,237,722	5.0%	6.6%
消費収支差額の部合計		1,243,976	5.3%	648,977	2.7%	1,099,064	4.5%	939,396	3.8%	1,237,722	5.0%	6.6%
科 目		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		全 国 平 均 値
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部合計		23,439,898	100.0%	23,964,016	100.0%	24,217,783	100.0%	24,483,066	100.0%	24,731,873	100.0%	100.0%

全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)平成15年度版」の「大学法人 単一学部 系統別」を参考にした。